

市営住宅(稲荷木団地)



一般質問

2月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

福祉

市営住宅

中村よしお議員(公明党)
住宅は市民にとって最も重要な生活基盤だが、社会・経済情勢の変化に伴い、高齢者、ひとり親家庭、障が

**住宅確保要配慮者の支援 どう考える
ニーズに対応できる住宅施策が必要**

い者等の住宅弱者、すなわち住宅確保要配慮者が増えている。そこで、市は、住宅確保要配慮者への支援と併せて、市営住宅の位置づけについて、どう考えるか。

答 市営住宅は、本来、低収入のため住宅に困窮する者に対し提供されるが、最近では住宅政策としてのサービスと市民のニーズの間にズレが生じる場合がある。市営住宅には法令上の様々な制約があるが、その活用を含め、市民の個別のニーズに対応できる住宅施策の検討が必要と考えている。

男女共同参画

DVの防止

秋本のり子議員(無所属の会)
配偶者暴力相談支援センターへのDV相談件数は、平成26年度以降減少傾向にあり、29年度は7333件で

**減少傾向だが多い 今後の取り組みは
啓発活動を中心に充実させていく**

答 市はDV被害の更なる減に向け、啓発活動を中心に取り組みの充実を努めている。機関紙「ウイズレター」の配布場所の拡大や、怒りの感情をコントロールし加害者にならないための「アンガーマネジメント講座」、中学校での人権講演会の実施等により、引き続きDV根絶を目指していく。

経済

商店街の活性化

高坂 進議員(日本共産党)
市は、平成31年度より商店をリニューアルする際に補助金を交付する新規事業を開始するが、補助限度額

**商店リニューアル時の補助拡大を
補助の効果等を検証し進めていく**

は15万円であり、経済効果としては不十分であると考へる。今後、制度を拡大する考えについて問う。
答 本事業における補助率や補助額は、毎年実施している商店会アンケートにおいて、各商店主のニーズを調査した結果を基に設定しており、工事の発注先等を市内業者に限定することにより、市内経済への波及効果も見込んでいる。今後はアンケートを実施して本事業が売上の向上に繋がっているか等、効果を検証しながら進めていきたい。

防災

地域防災

金子貞作議員(日本共産党)
国の内閣府防災担当では、地域で率先して防災活動を実践する人材を育成する事業に取り組んでいるが、大

**防災リーダー 更に増やすべきでは
若い人を含めた増員を図りたい**

規模災害はいつ発生するか分からず、有事に向けた備えをする必要がある。そこで、地域防災リーダーの目標数を定めて、更なる増員を図る必要があると考へる。
答 市はどうか考えているか。防災リーダーについては、各避難所で活動してもらえよう、他市の制度も参考に、現在の約170名から1000名程度を目標に更なる人数増を図りたい。また、地域の防災力向上には若い人の力が大変重要なので、防災イベント等を活用し若い人も取り込みたい。

子ども・教育

児童虐待の防止

越川雅史議員(無所属の会)
児童虐待対策について、相談件数の増加や子どもの死亡事件を受け、近隣市では担当職員を増やす等の

**本市は課題あり 今後の取り組みは
人材育成や組織体制の強化を図る**

体制強化が図られているが、本市では人員増もなく、専門知識や経験も乏しい等、児童虐待の早期発見や防止に適切な対応の観点から課題が多いと感じている。今後の市の取り組みを問う。
答 市としては、平成31年度より子育て支援課に虐待対策担当室を設置して組織体制の強化を図る他、子ども家庭総合支援拠点の設置を目指し、専門的知識を有する職員を段階的に配置して、人材育成を図りながら、児童虐待の根絶に向けあらゆる努力を行っていく。

幼児教育・幼稚園

稲葉健二議員(創生市川第3)
幼児教育は10年後、20年後の人を作る土台であり、市内の幼稚園においても、公と私共に役割を果たし

**基幹園のセンター機能が重要 充実を
公私の垣根超えた指導体制を整備**

ながら進むべきである。それには、公立園のうち当面残る基幹園3園が、相談員等の人材を育て、幼児教育センターの機能を果たすことが重要であると考えている。
答 市の考えについて問う。
答 市としても、公私の垣根を超えた幼児教育の指導体制の充実が質の高い学校教育に直結すると考えている。とりわけ基幹園の役割は重要であり、私立・公立園を巡回指導する相談員の拡充等の課題も視野に入れながら、市全体の幼児教育の基盤を整備していきたい。

子どもの登下校時の荷物

大場 諭議員(公明党)
近年、教科書の大型化やページ数の増等に伴い、児童生徒が登下校時に持ち運ぶ教科書や教材等の重さ

**重くなり成長に悪影響 本市の対応は
負担軽減の工夫を学校間で共有する**

量が増加している。ランドセルを含めて平均約6kgになるとの調査結果もあり、子どもの身体への悪影響が懸念される。本市の学校の現状と対策について問う。
答 本市でも、児童生徒の登下校時の荷物の量は増加傾向にあり、全体的な負担軽減や曜日ごとの均等化を図る等の工夫を進めている。文部科学省は平成30年に児童生徒の携行品への配慮と工夫に関する通知を出しており、更に工夫ある取り組み等を学校間で共有できる機会を検討していく。

運動部活動における体罰

長友正徳議員(無所属の会)
最近、市内の児童生徒から運動部活動での体罰について相談を受けた。そもそも体罰とは恐怖心で子ども

**支配であり教育的効果なし 根絶を
適切な運営のための体制整備を図る**

の言動をコントロールすることであって、これは支配であり教育的効果はない。運動部活動での体罰根絶に向けて市の取り組みを問う。
答 本来、部活動は生徒の自主的・主体的な参加によるものであり、市は平成31年度から部活動の適切な運営のための体制整備等をまとめた方針に基づく運用を開始する。体罰を厳しい指導として正當化することは決してあってはならず、その根絶に向け「しない、させない、見逃さない」との確固たる姿勢で取り組む。